建設経済モデルによる建設投資の見通し
（ 2022 年 10 月 ）

建設投資　2022 年度は 63 兆 4,500 億円、前年度を上回る水準に（3.6％増）
2023 年度は 64 兆 3,300 億円、前年度と比べて微増（1.4％増）

政府建設投資　2022年度は前年度と比べて微増（1.7％増）
2023年度は前年度と比べて同水準（0.6％増）

民間建設投資　住 宅 投 資：2022 年度は前年度を上回る水準に（3.0％増）
2023 年度は前年度と比べて微増（2.5％増）
非住宅投資：2022 年度は前年度を上回る水準に（7.3％増）
2023 年度は前年度比べて同水準（0.9％増）

2022 年 10 月 7 日
（一財）建設経済研究所
（一財）経済調査会 経済調査研究所

＜お問い合わせ先＞
一般財団法人 建設経済研究所
研究理事　児玉　克敏
研究員　　矢島　知佳子、小西　悠太
（電話）03-3433-5244　（FAX）03-3343-5239
（URL）https://www.rice.or.jp
（担当者 e-mail）yajima-ch119@rice.or.jp

目　　次

はじめに 2

１．建設投資の推移 3

２．政府建設投資の推移 5

３．住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移 7

４．民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移 9

５．建築補修（改装・改修）投資の推移 11

６．マクロ経済の推移 13

参考資料 15

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2022 年 4～6 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2022・2023 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などと関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

なお、建設投資次第で景気の行方がどのように変わるかを掴んだり、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行ったりする場合には、NEEDS 日本経済モデルを用いている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

年度	2022				2023			
項目 ＼ 四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）	129.6	135.5	135.5	135.5	129.8	129.8	129.8	129.8
通関輸入原油価格（ドル／バレル）	109.2	109.8	98.3	93.1	93.1	93.1	93.1	93.1
無担保コール翌日物金利（%）	-0.022	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01

◆ 注記

※ 2020 年度までの建設投資額は、2021 年 10 月 19 日公表の国土交通省「令和 3 年度（2021 年度）建設投資見通し」による。

※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。

※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。

※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。

※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※ 本予測は、2022 年 8 月 5 日に国土交通省「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定について」において公表された「建設工事受注動態統計調査」及び「建設工事総合統計」の遡及改定値を用いている。また、前回予測（7 月公表）について遡及改定値を用いて予測し直した結果を「建設工事受注動態統計調査の遡及改定を踏まえた前回予測（7 月公表）の改定」として末尾に参考掲載している。なお、本文中の前回予測（22 年 7 月）の数値は、遡及改定値を用いた再予測結果を記載している。

1．建設投資の推移

建設投資　2022 年度は 63 兆 4,500 億円、前年度を上回る水準に（3.6%増）
2023 年度は 64 兆 3,300 億円、前年度と比べて微増（1.4%増）
政府建設投資　2022年度は前年度と比べて微増（1.7%増）
2023年度は前年度と比べて同水準（0.6%増）
民間建設投資　住 宅 投 資: 2022 年度は前年度を上回る水準に（3.0%増）
2023 年度は前年度と比べて微増（2.5%増）
非住宅投資: 2022 年度は前年度を上回る水準に（7.3%増）
2023 年度は前年度と比べて同水準（0.9%増）

2022 年度は、感染症の抑制と経済社会活動の正常化によって国内景気が持ち直しつつある中で、民間非住宅建設投資は回復の動きが続くものの、資材価格の高止まりによる建設コストの増加を受け、民間住宅需要の減少が見込まれることから、実質値ベースの建設投資全体では微減すると予測する。一方で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度を上回る水準になると予測する。

2023 年度は、民間非住宅建設投資が引き続き堅調に推移するとみられるほか、民間住宅投資の回復が見込まれることから、建設投資全体としては実質値・名目値ベースともに前年度と比べて微増すると予測する。

2022 年度の建設投資は、前年度比 3.6%増の 63 兆 4,500 億円と予測する。

政府建設投資は、2020 年度第 3 次補正予算に係るものの一部が、2022 年度に出来高として実現すると想定したほか、2021 年度補正予算の事業費が 2020 年度から微減したことを勘案するとともに、2022 年度当初予算及び令和 4 年度の地方単独事業費においては前年度比で微増と想定して推計した。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が足元では前年同月比で減少に転じており、また建設コストの増加が懸念されることから、住宅需要の持ち直しに陰りがみられる。そのため、実質値ベースは前年度を下回る水準になるが、物価上昇により名目値ベースでは前年度比で微増になると予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資が堅調に回復していることから、前年度を上回る水準で増加すると予測するが、円安や資材価格高騰など、経済・金融市場の動向を注視する必要がある。

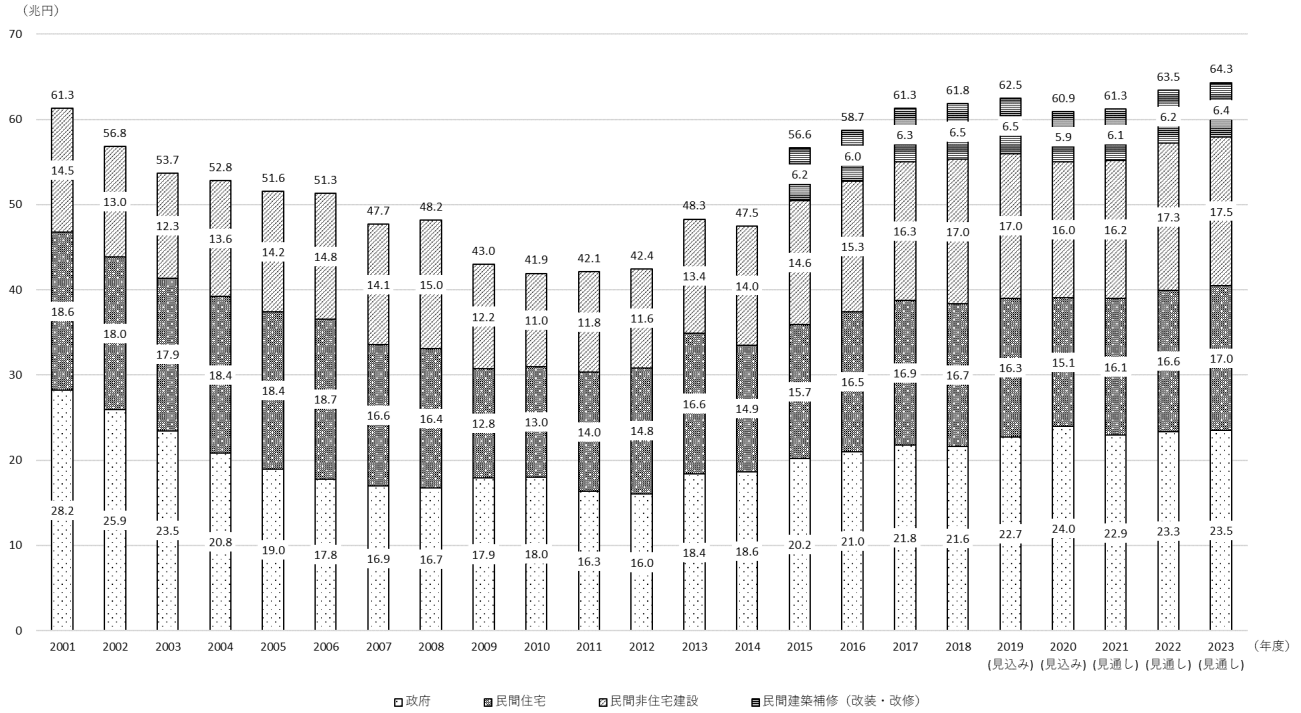
2023 年度の建設投資は前年度比 1.4%増の 64 兆 3,300 億円と予測する。

政府建設投資は、国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。
このほか、2021 年度補正予算に係るものの一部が、2023 年度に出来高として実現すると想定した。

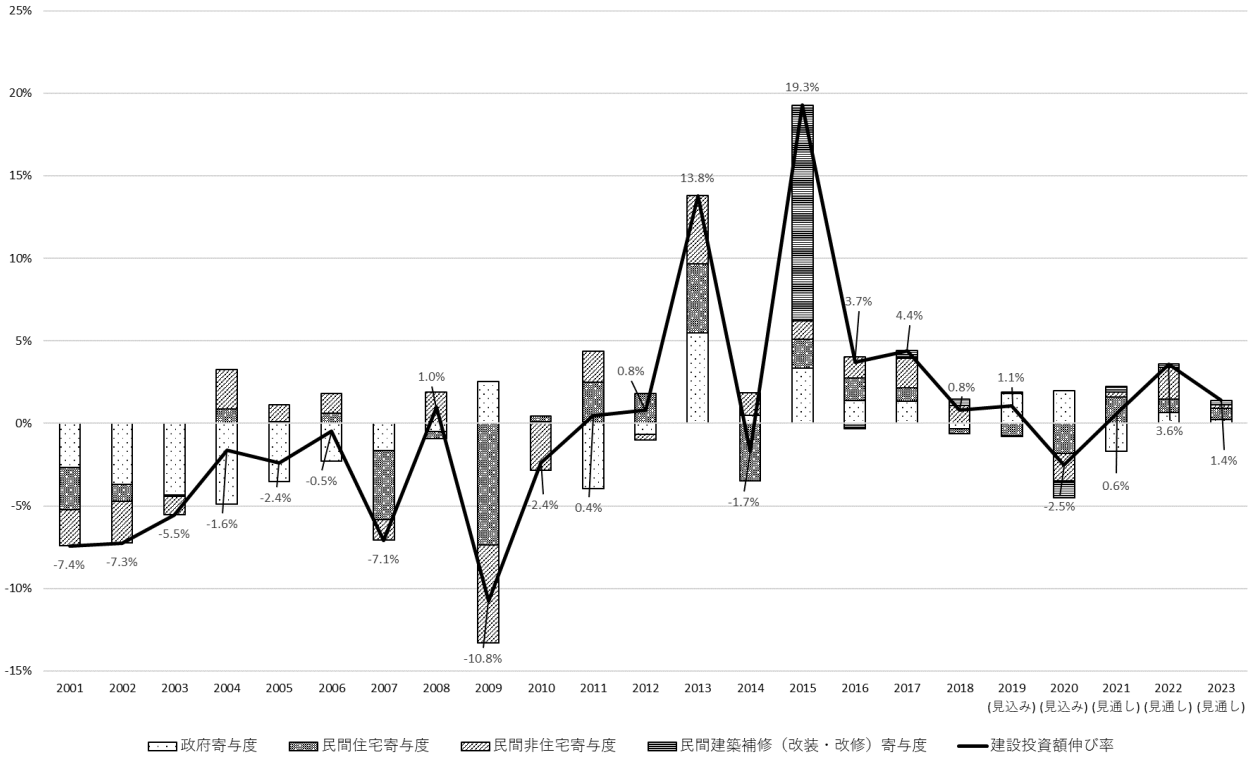
民間住宅投資は、2022 年度と比べ貸家や大都市圏における分譲マンションの着工戸数に回復が見込まれることから、投資額においても前年度から微増するものと予測する。

民間非住宅建設投資は、引き続き回復し、2022 年度と同水準で推移するものと予測するが、長引くウクライナ情勢や今春から続く大幅な円安など、世界的な経済・社会情勢を注視する必要がある。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



２．政府建設投資の推移

2022年度は前年度と比べて微増（1.7%増）
2023年度は前年度と比べて微増（0.6%増）

2022 年度の政府建設投資は、前年度比 1.7%増の 23 兆 3,300 億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2022 年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年度並みとして、事業費を推計した。

また、2020 年度第 3 次補正予算に係るものの一部が 2022 年度に出来高として実現すると想定したほか、2021 年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」をはじめとした関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計した。なお、2021 年度補正予算の公共事業関係費は、「防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保」に係る事業費の減少などを参考に推計した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和 4 年度地方財政計画の概要」で示された内容を踏まえ、2022 年度予算を前年度比 1.5%増と想定して推計した。

2022 年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で 2.7%増の 1 兆 5,000 億円と予測する。

なお、物価上昇等を背景に、実質値ベースでの政府建設投資は、前年度と比べて△3.5%減少すると予測する。

2023 年度の政府建設投資は、前年度比 0.6%増の 23 兆 4,800 億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、また「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」や「資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」を事項要求としていることを勘案して、推計した。

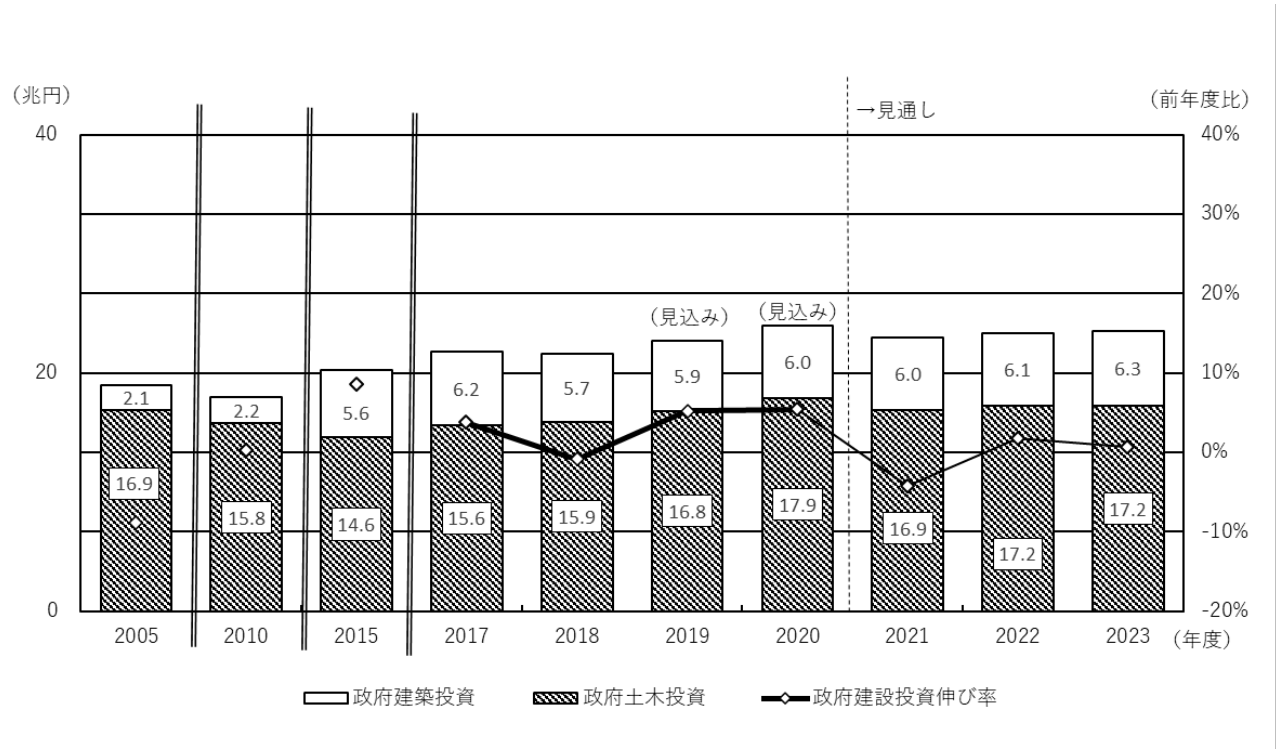
また、2021 年度補正予算に係るものの一部が、2023 年度に出来高として実現すると想定している。

地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和 5 年度の地方財政の課題」で示された内容を踏まえ、前年度並みと想定して推計した。

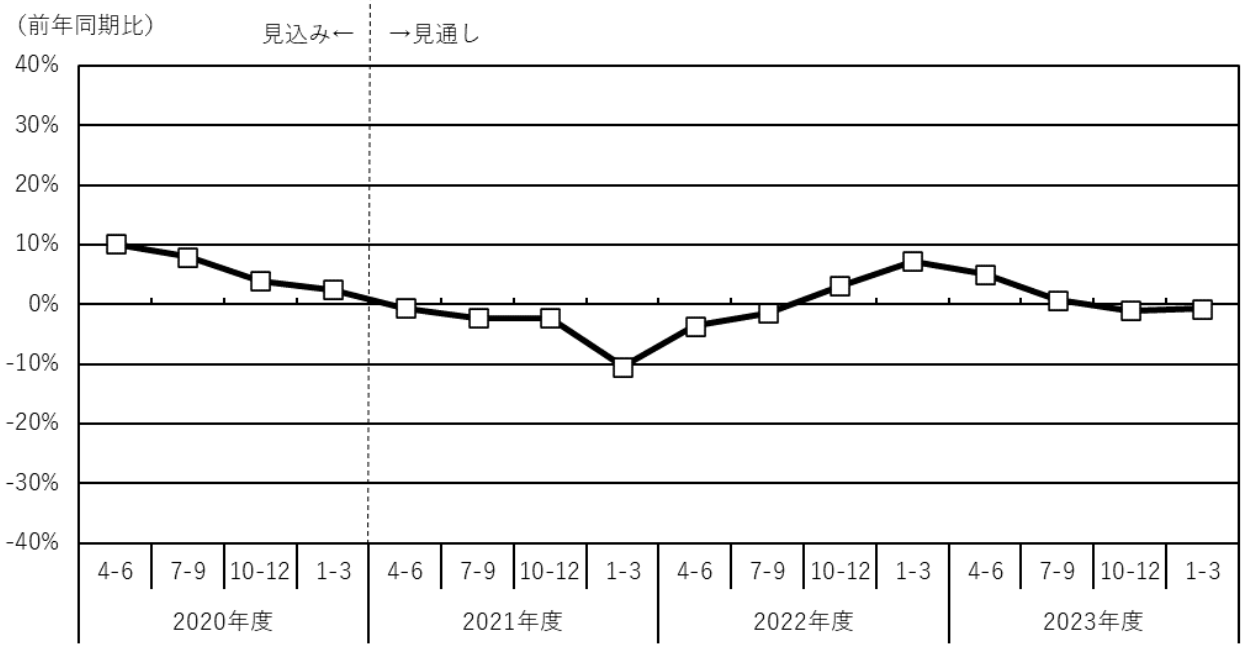
2023 年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で 1.3%増の 1 兆 5,200 億円と予測する。

なお、物価上昇の落ち着きを想定し、実質値ベースでの政府建設投資も、前年度と比べて微増すると予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



３．住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	**2022 年度は前年度と比べて微減**	**（△1.3%）**
	2023 年度は前年度と同水準	**（0.5%増）**
民間住宅投資額	**2022 年度は前年度を上回る水準に**	**（3.0%増）**
	2023 年度は前年度と比べて微増	**（2.5%増）**

2022 年度の住宅着工戸数は、前年度比△1.3%の 85.4 万戸と予測する。

着工戸数における前年同月比は 2022 年 4 月までの 14 か月連続の増加から一転し、本年 5 月から減少に転じており、コロナ禍からの回復がみられた 2021 年度に対して、住宅需要の持ち直しには陰りがみられる。また資材価格高騰の影響による建設コストの増加も相まって、着工戸数は伸び悩み、前年度から微減と予測する。

2022 年度の民間住宅投資額は、前年度比 3.0%増の 16 兆 5,700 億円と予測する。

建設コストの増加と貸家の着工戸数が回復傾向等で、投資額（名目）は増加と予測する。

2023 年度の住宅着工戸数は、前年度比 0.5%増の 85.9 万戸と予測する。

緩やかな持ち直しを見込み、前年度と同水準と予測する。

2023 年度の民間住宅投資額は、前年度比 2.5%増の 16 兆 9,900 億円と予測する。

2022 年度の持家着工戸数は、前年度比△4.9%の 26.8 万戸と予測する。

2022 年に入り 7 か月連続で着工戸数における前年同月比が減少と足元では伸び悩み、また注文住宅大手の受注速報も厳しい状況であることから、前年度から減少と予測する。

2023 年度の持家着工戸数は、前年度比△1.6%の 26.3 万戸と予測する。

依然として先行きの不透明感が続くと想定されることから、前年度から微減と予測する。

2022 年度の貸家着工戸数は、前年度比 1.3%増の 33.5 万戸と予測する。

着工戸数における前年同月比は 2022 年 7 月まで 17 か月連続の増加と回復傾向がみられる。金利上昇に対する前倒し需要も想定されるが、建設コストの増加による投資マインドへの鈍りもマイナス要因と考えられることから、前年度から微増と予測する。

2023 年度の貸家着工戸数は、前年度比 0.4%増の 33.7 万戸と予測する。

前年度とほぼ横ばいと予測する。

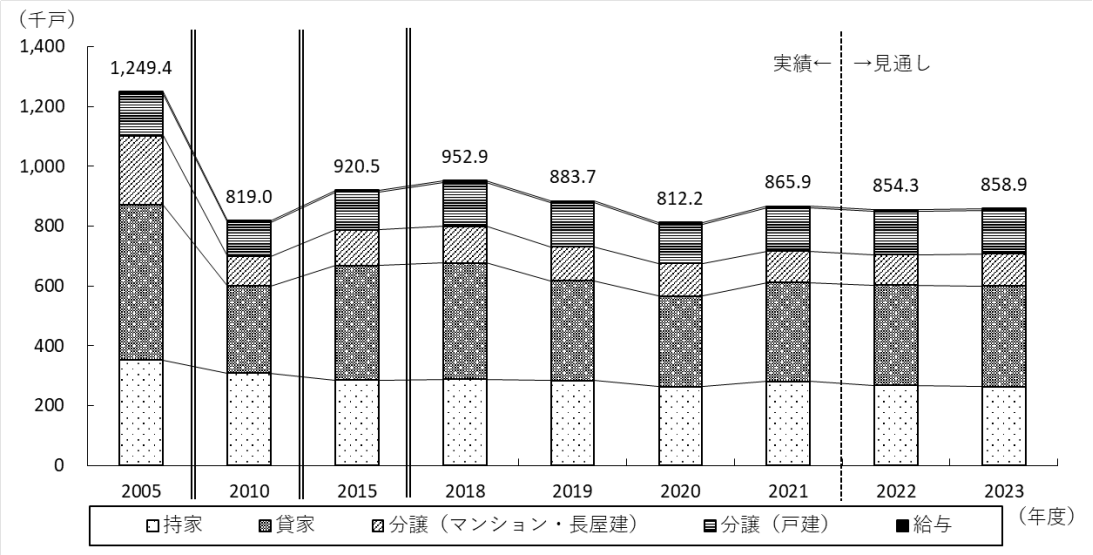
2022 年度の分譲住宅着工戸数は、前年度比△1.1%の 24.6 万戸と予測する。

全国的にマンションは弱含み、戸建は足元の好調さから前年度と同水準と想定し、分譲全体としては微減と予測する。

2023 年度の分譲住宅着工戸数は、前年度比 2.4%増の 25.2 万戸と予測する。

大都市圏でのマンション需要の回復を見込む一方、戸建は同水準と想定し、分譲全体としては微増と予測する。

●住宅着工戸数の推移



（戸数単位：千戸）

年　度		2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022（見通し）	2023（見通し）
着工戸数	全　体	1,249.4	819.0	920.5	952.9	883.7	812.2	865.9	854.3	858.9
	（対前年度伸び率）	4.7%	5.6%	4.6%	0.7%	-7.3%	-8.1%	6.6%	-1.3%	0.5%
	持　家	352.6	308.5	284.4	287.7	283.3	263.1	281.3	267.6	263.2
	（対前年度伸び率）	-4.0%	7.5%	2.2%	2.0%	-1.5%	-7.1%	6.9%	-4.9%	-1.6%
	貸　家	518.0	291.8	383.7	390.1	334.5	303.0	330.8	335.1	336.5
	（対前年度伸び率）	10.8%	-6.3%	7.1%	-4.9%	-14.2%	-9.4%	9.2%	1.3%	0.4%
	分　譲	370.3	212.1	246.6	267.2	259.7	239.1	248.4	245.8	251.6
	（対前年度伸び率）	6.1%	29.6%	4.5%	7.5%	-2.8%	-7.9%	3.9%	-1.1%	2.4%
	マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	122.3	113.6	109.8	104.3	101.5	108.0
	（対前年度伸び率）	10.9%	44.5%	7.6%	10.5%	-7.1%	-3.3%	-5.0%	-2.6%	6.4%
	戸　建	137.8	113.4	126.2	144.9	146.2	129.4	144.1	144.2	143.6
	（対前年度伸び率）	-1.2%	19.0%	1.6%	5.1%	0.9%	-11.5%	11.4%	0.1%	-0.4%

注1）2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。
注2）給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移（四半期）

（戸数単位：千戸）

年度		2020				2021			
四半期		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着工戸数	全　体	204.5	209.5	207.1	191.0	221.0	224.7	219.8	200.4
	持　家	64.4	67.0	69.8	61.9	71.9	76.8	74.9	57.6
	貸　家	76.1	80.4	76.9	69.6	83.7	86.2	81.9	79.0
	分　譲	62.5	60.5	57.9	58.3	63.8	60.3	61.6	62.8
	マンション・長屋建	28.8	30.1	24.5	26.3	27.7	24.7	24.1	27.7
	戸　建	33.7	30.3	33.3	32.0	36.0	35.5	37.5	35.0
年度		2022（見通し）				2023（見通し）			
四半期		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
着工戸数	全　体	218.1	221.8	217.0	197.4	216.9	222.9	219.6	199.5
	持　家	65.5	71.8	72.0	58.3	66.8	71.1	69.3	56.0
	貸　家	85.8	88.1	82.6	78.7	84.1	87.6	84.8	80.1
	分　譲	65.5	60.4	60.9	58.9	64.3	62.4	63.6	61.3
	マンション・長屋建	28.4	24.6	23.4	25.0	28.0	26.1	26.3	27.6
	戸　建	37.1	35.8	37.5	33.9	36.2	36.3	37.3	33.8

注1）2022年6月までは国土交通省「建築着工統計調査」より。
注2）給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

4．民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2022 年度は前年度を上回る水準に（7.3%増）
2023 年度は前年度を上回る水準に（0.9%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（9月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2022年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で21.2%、非製造業で13.6%、全産業で16.4%（すべて前年度比）となっており、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲が回復しているとみられる。

また、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について2022年2月に「持ち直しの動きがみられる」に上方修正し、8か月維持している。

2022年度の民間非住宅建設投資は、前年度比7.3%増の17兆3,400億円と予測する。

企業の設備投資意欲の回復等により、コロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設だけでなく、工場においても堅調に推移するものと予測する。また、事務所においても首都圏や各地方の都市部における再開発案件の着工や竣工が多数控えていることから、堅調に推移すると予測する。一方で、ウクライナ情勢による原油高や、円安による輸入原材料の高騰を含めた建設資材価格の高騰といった懸念材料もあることから、動向を注視する必要がある。

2023年度の民間非住宅建設投資は、前年度比0.9%増の17兆4,900億円と予測する。

設備投資の持ち直しの動きがみられることから、前年度を上回る水準になると予測する。

事務所は、引き続き建設資材価格高騰の影響などの懸念材料はあるものの、首都圏や各地方の都市部を中心に大型再開発案件が控えていることから、当面は堅調に推移するとみられる。

店舗は、仕入価格などのコストの高止まりがみられ、投資への不透明さはあるものの、卸売・小売業などの建設投資動向は改善しており、業績好調な小売業の継続投資による下支えもあり、安定して推移するとみられる。

工場は、企業の設備投資は機械設備への投資が先行するとみられるものの、引き続き回復傾向にあり、堅調に推移するとみられる。ただし、為替変動や供給制約などリスクが多様化しており、注視する必要がある。

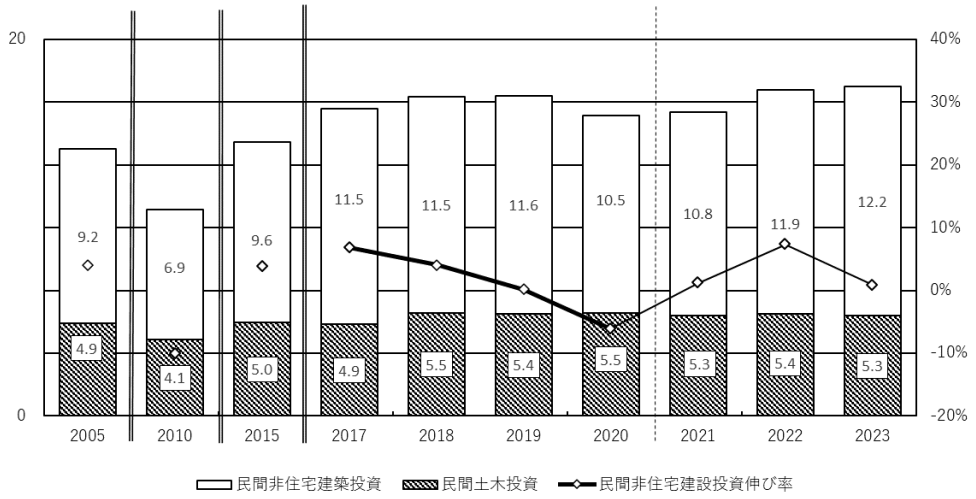
倉庫・流通施設は、着工実績・受注額ともに増加傾向にある。コロナ禍において、物流企業以外にも製造業や小売業など、幅広い業種からの需要があり、マルチテナント型の物流施設への投資は続くものとみられる。

医療・福祉施設は、受注額に回復がみられており、堅調に推移するとみられる。

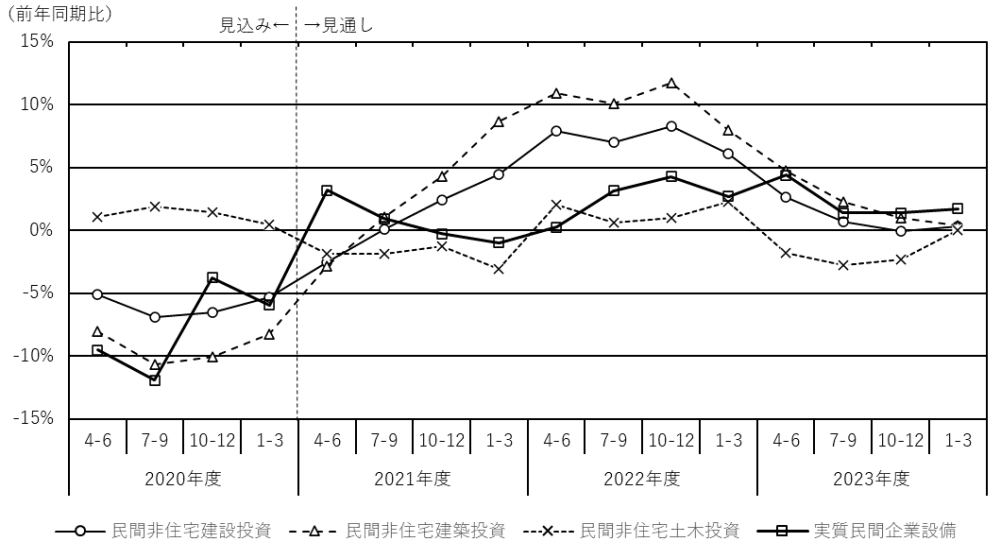
宿泊施設は、アフターコロナを見据えた訪日外国人増加等によるインバウンド需要を見込み、国内外のホテルブランドによる高級ホテルの建設計画等が控えており、当面は堅調に推移するとみられる。

民間土木投資は、発電用投資や鉄道工事の受注額に回復がみられ、おおむね堅調に推移している。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

（単位:千㎡）

年 度	2010	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022（見通し）	2023（見通し）
事務所着工床面積	4,658	5,805	5,536	5,322	5,442	5,047	6,796	5,400	5,600
（対前年度伸び率）	-26.8%	10.3%	-4.6%	-3.9%	2.3%	-7.3%	34.6%	-20.5%	3.7%
店舗着工床面積	5,727	5,570	5,493	5,179	4,118	4,035	4,174	4,200	4,200
（対前年度伸び率）	4.1%	-7.6%	-1.4%	-5.7%	-20.5%	-2.0%	3.4%	0.6%	0.0%
工場着工床面積	6,405	8,162	9,073	9,889	7,638	5,827	7,081	9,000	9,000
（対前年度伸び率）	17.6%	-6.6%	11.2%	9.0%	-22.8%	-23.7%	21.5%	27.1%	0.0%
倉庫着工床面積	4,234	8,496	9,768	8,625	9,904	11,741	13,249	13,500	13,500
（対前年度伸び率）	6.1%	7.3%	15.0%	-11.7%	14.8%	18.5%	12.8%	1.9%	0.0%
非住宅着工床面積計	37,403	45,299	47,293	46,037	43,019	40,030	43,738	46,700	47,100
（対前年度伸び率）	7.3%	2.7%	4.4%	-2.7%	-6.6%	-6.9%	9.3%	6.8%	0.9%

注1）非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2）2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

5．建築補修（改装・改修）投資の推移

2022年度は前年度と比べて微増（2.3%増）
政府建築物は前年度と比べて微増（2.7%増）
民間建築物は前年度と比べて微増（2.1%増）

2023年度は前年度と比べて微増（2.3%増）
政府建築物は前年度と比べて微増（1.3%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（2.6%増）

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.3%増の7兆7,100億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.7%増の1兆5,000億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.1%増の6兆2,100億円と予測する。

2023年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.3%増の7兆8,900億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.3%増の1兆5,200億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.6%増の6兆3,700億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比△6.4%と減少しているが、「建設工事施工統計調査」の維持・修繕工事の完成工事高は、中長期的に緩やかな増加傾向にあり、2022年度以降は増加傾向が回復すると予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度の民間建築物の改装・改修工事の受注高は、前年度比12.4%増となっており、コロナ禍で投資が慎重になっていた民間非住宅分野だけでなく、新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズが引き続き高まると予想される住宅分野においても市場が回復していくものと考え、2022年度、2023年度ともに増加と予測する。

※　『建設投資見通し』では、2020年度の同見通しから、これまで「建築物リフォーム・リニューアル投資」としていた項目を「建築補修（改装・改修）」と改めている。
なお、定義は変更なく「建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するもの」であり、これまで同様、耐震改修工事やバリアフリー化工事などの機能や耐久性の向上を意図して行う工事が該当し、壊れた部分の修理、損耗劣化した部材や消耗部品の交換などは含まれない。本予測においても同様の名称変更を行い、建築工事における機能や耐久性の向上を意図して行う工事を建築補修（改装・改修）投資として政府・民間別に推計している。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

（単位:億円）

年度	2019				2020			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,449	4,172	3,683	4,014	3,380	4,398	2,617	3,337
公共住宅	653	860	897	498	235	667	399	804
公共非住宅	2,796	3,312	2,786	3,516	3,145	3,731	2,217	2,533
民間四半期計	18,934	19,489	18,228	19,915	14,017	15,481	16,396	16,649
民間住宅	5,535	6,819	5,281	5,747	4,460	5,526	6,005	4,773
民間非住宅	13,399	12,670	12,947	14,168	9,558	9,955	10,391	11,876
年度	2021				2022			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,564	3,454	4,424	2,414	2,696			
公共住宅	300	737	1,157	274	459			
公共非住宅	2,264	2,717	3,267	2,140	2,237			
民間四半期計	16,740	18,427	18,317	16,829	16,641			
民間住宅	6,362	7,022	7,240	5,929	6,433			
民間非住宅	10,378	11,404	11,077	10,900	10,208			

注1）国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2）受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

（単位:億円）

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
公共計	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	23,251	24,416
公共住宅	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	4,663	4,605
公共非住宅	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	18,588	19,812
民間計	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	135,380	130,891
民間住宅	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	45,758	43,865
民間非住宅	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	89,622	87,025

注1）国土交通省「建設工事施工統計調査」より。（2019年以降は欠測値が補完されている）

注2）完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

6．マクロ経済の推移

2022 年度の景気は、感染症の落ち着きによって社会経済活動の正常化が進む中で、ウクライナ情勢や今春から続く円安などによる物価の高騰が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

2023 年度の景気は、回復傾向が続くものの、長引くウクライナ情勢をはじめとした世界情勢の不透明感や、原油高・食料価格の上昇及び高止まりなど、経済や金融市場の動向を注視する必要がある。

2022 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△2.1%（GDP 寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は同△2.3%（同△0.1%ポイント）、民間企業設備は同 2.6%増（同 0.4%ポイント）と予測する。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、今夏の感染拡大のピークを越えて落ち着きを見せており、社会経済活動の正常化に向けた動きが進んでいる一方で、ウクライナ情勢等による物価上昇や円安傾向が続いているものの、国内の景気においては持ち直しの動きがみられている。

2023 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.3%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 0.5%増（GDP 寄与度 0.0%ポイント）、民間住宅は同 2.2%増（同 0.1%ポイント）、民間企業設備は同 2.2%増（同 0.3%ポイント）と予測する。

国内の景気は回復傾向が続くものの、収束の見通しが見えないウクライナ情勢による原油高をはじめとしたエネルギー資源・食料価格の高騰、金融市場の変化など、世界情勢による経済や金融市場の動向を注視する必要がある。

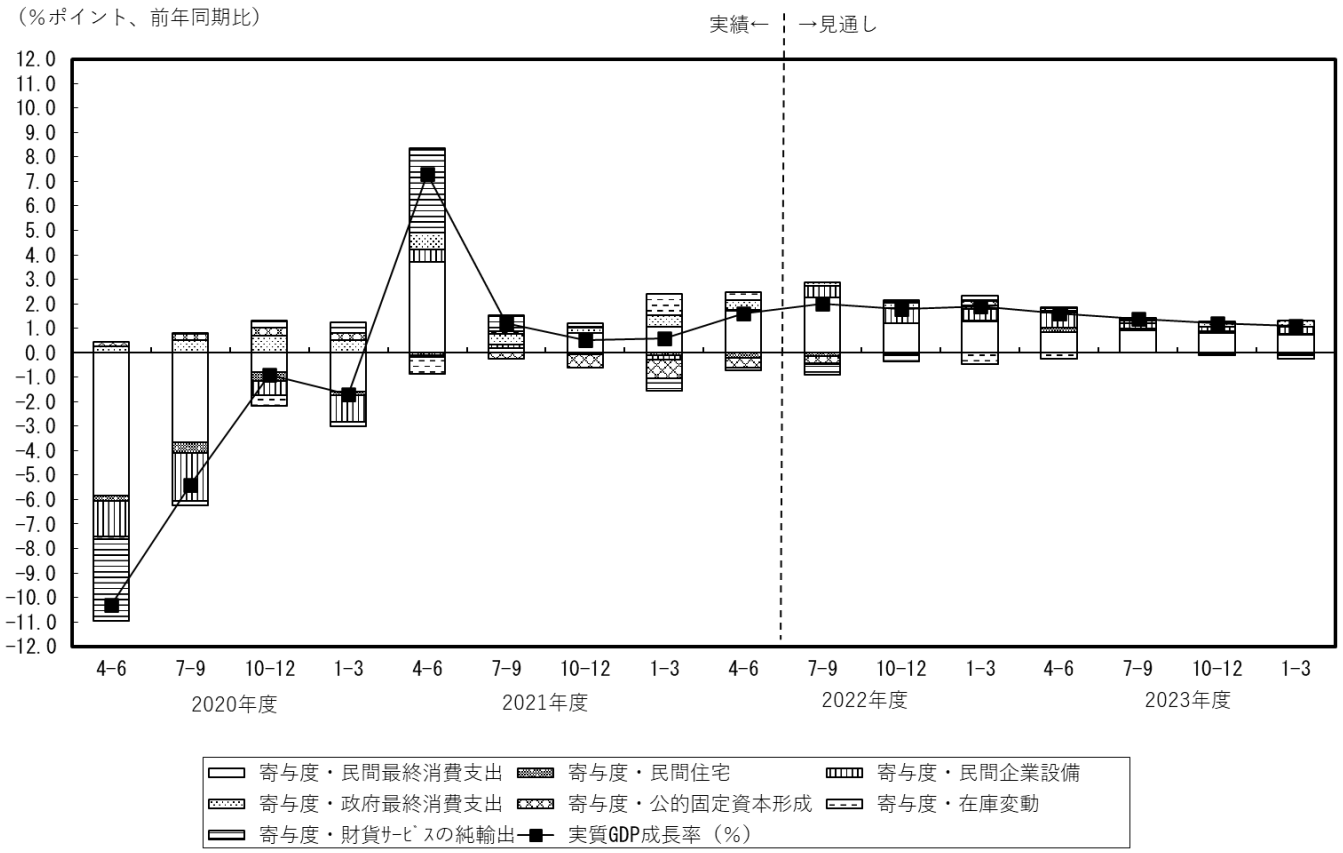
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022（見通し）	2023（見通し）
実質GDP	5,151,376	5,120,637	5,394,093	5,546,085	5,498,851	5,248,596	5,368,616	5,464,668	5,536,758
（対前年度伸び率）	2.2%	3.3%	1.7%	0.3%	-0.9%	-4.6%	2.3%	1.8%	1.3%
実質民間最終消費支出	2,873,670	2,904,976	2,999,967	3,024,347	2,993,063	2,830,018	2,903,661	2,989,238	3,034,496
（対前年度伸び率）	1.8%	1.3%	0.7%	0.1%	-1.0%	-5.4%	2.6%	2.9%	1.5%
（寄与度）	1.0	0.8	0.4	0.0	-0.6	-3.0	1.4	1.6	0.8
実質民間住宅	258,377	181,878	204,154	199,036	203,995	188,010	184,957	180,727	184,765
（対前年度伸び率）	0.0%	4.8%	3.1%	-4.8%	2.5%	-7.8%	-1.6%	-2.3%	2.2%
（寄与度）	-13.0	0.2	0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
実質民間企業設備	852,799	736,937	870,900	916,769	901,499	831,783	836,915	859,074	877,706
（対前年度伸び率）	7.6%	2.0%	3.4%	1.5%	-1.7%	-7.7%	0.6%	2.6%	2.2%
（寄与度）	1.2	0.3	0.5	0.3	-0.3	-1.3	0.1	0.4	0.3
実質政府最終支出	920,074	980,575	1,062,615	1,086,831	1,109,881	1,137,682	1,160,213	1,172,491	1,181,033
（対前年度伸び率）	0.4%	2.3%	2.2%	1.1%	2.1%	2.5%	2.0%	1.1%	0.7%
（寄与度）	0.1	0.4	0.4	0.2	0.4	0.5	0.4	0.2	0.2
実質公的固定資本形成	299,981	261,739	270,810	276,262	280,844	295,150	273,090	267,276	268,526
（対前年度伸び率）	-7.9%	-7.2%	-1.3%	0.8%	1.7%	5.1%	-7.5%	-2.1%	0.5%
（寄与度）	-0.5	-0.4	-0.1	0.0	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0.0
実質在庫変動	7,654	12,567	12,382	21,611	13,250	4,029	9,977	7,662	4,651
（対前年度伸び率）	-58.3%	-126.5%	286.7%	11.4%	-38.7%	-69.6%	147.6%	-23.2%	-39.3%
（寄与度）	-0.2	1.2	0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1
実質財貨ｻｰﾋﾞｽの純輸出	-46,180	46,722	-28,828	23,004	-3,533	-41,399	4,383	-4,699	-7,051
（対前年度伸び率）	-29.0%	937.1%	-15.9%	-63.4%	-115.4%	1071.8%	-110.6%	-207.2%	50.1%
（寄与度）	0.4	0.9	0.1	-0.7	-0.5	-0.7	0.9	-0.2	0.0
名目GDP	5,341,097	5,048,721	5,407,394	5,566,500	5,565,576	5,347,300	5,415,808	5,517,052	5,605,346
（対前年度伸び率）	0.8%	1.5%	3.3%	0.2%	0.0%	-3.9%	1.3%	1.9%	1.6%

注）2021年度までは内閣府「国民経済計算」（2022年9月8日公表）より。

●マクロ経済の推移（四半期）



（単位：%ポイント、前年同期比）

	年度	2020				2021			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質ＧＤＰ成長率		-10.3	-5.4	-0.9	-1.7	7.3	1.2	0.5	0.6
寄与度	民間最終消費支出	-5.8	-3.7	-0.8	-1.6	3.7	0.2	0.8	1.1
	民間住宅	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	民間企業設備	-1.5	-2.0	-0.6	-1.1	0.5	0.1	0.0	-0.2
	政府最終消費支出	0.3	0.5	0.7	0.5	0.7	0.4	0.2	0.4
	公的固定資本形成	0.2	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.2	-0.6	-0.8
	在庫変動	-0.1	0.0	-0.4	-0.2	-0.7	0.1	0.1	0.9
	財貨ｻｰﾋﾞｽの純輸出	-3.3	-0.2	0.3	0.4	3.5	0.6	0.1	-0.5
	年度	2022				2023			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質ＧＤＰ成長率		1.6	2.0	1.8	1.9	1.6	1.4	1.2	1.1
寄与度	民間最終消費支出	1.7	2.2	1.2	1.3	0.8	0.9	0.8	0.7
	民間住宅	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
	民間企業設備	0.0	0.5	0.6	0.5	0.6	0.2	0.2	0.3
	政府最終消費支出	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
	公的固定資本形成	-0.4	-0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	-0.0	-0.0
	在庫変動	0.3	-0.1	0.0	-0.5	-0.2	0.0	0.0	-0.0
	財貨ｻｰﾋﾞｽの純輸出	-0.1	-0.4	-0.4	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.2

注）2021年度までは内閣府「国民経済計算」（2022年9月8日公表）より。

参考資料

建設投資（名目値）の推移

（単位：億円・%）

項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019（見込み）	2020（見込み）	**2021（見通し）**	**2022（見通し）**	**2023（見通し）**
総計		515,676	419,282	566,468	613,251	618,271	624,900	609,000	612,500	634,500	643,300
	（対前年度伸び率）	-2.4%	-2.4%	19.3%	4.4%	0.8%	1.1%	-2.5%	0.6%	3.6%	1.4%
1．建築		297,142	220,991	370,916	408,592	404,856	402,600	375,400	390,000	408,100	417,900
	（対前年度伸び率）	0.1%	-2.6%	31.6%	6.7%	-0.9%	-0.6%	-6.8%	3.9%	4.6%	2.4%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	175,629	172,580	167,100	155,700	164,700	169,900	174,300
	（対前年度伸び率）	-0.4%	0.7%	5.5%	2.0%	-1.7%	-3.2%	-6.8%	5.8%	3.2%	2.6%
政府		5,417	5,154	7,898	6,207	5,214	4,400	4,500	3,900	4,200	4,400
	（対前年度伸び率）	-18.9%	-8.2%	5.9%	-18.1%	-16.0%	-15.6%	2.3%	-13.3%	7.7%	4.8%
民間		184,258	129,779	156,910	169,422	167,366	162,700	151,200	160,800	165,700	169,900
	（対前年度伸び率）	0.3%	1.1%	5.5%	2.9%	-1.2%	-2.8%	-7.1%	6.3%	3.0%	2.5%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	156,860	153,994	156,500	146,800	149,900	161,100	164,700
	（対前年度伸び率）	0.9%	-7.3%	4.1%	14.3%	-1.8%	1.6%	-6.2%	2.1%	7.5%	2.2%
政府		15,110	16,942	34,905	42,333	38,778	40,600	41,600	41,700	41,900	43,100
	（対前年度伸び率）	-12.0%	2.7%	2.4%	21.7%	-8.4%	4.7%	2.5%	0.2%	0.5%	2.9%
民間		92,357	69,116	95,919	114,527	115,216	115,900	105,200	108,200	119,200	121,600
	（対前年度伸び率）	3.4%	-9.5%	4.7%	11.8%	0.6%	0.6%	-9.2%	2.9%	10.2%	2.0%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	76,103	78,282	79,000	72,900	75,400	77,100	78,900
	（対前年度伸び率）	-	-	-	3.4%	2.9%	0.9%	-7.7%	3.4%	2.3%	2.3%
政府		-	-	13,284	13,196	13,049	14,100	14,300	14,600	15,000	15,200
	（対前年度伸び率）	-	-	-	-1.8%	-1.1%	8.1%	1.4%	2.1%	2.7%	1.3%
民間		-	-	62,000	62,907	65,233	64,900	58,600	60,800	62,100	63,700
	（対前年度伸び率）	-	-	-	4.5%	3.7%	-0.5%	-9.7%	3.8%	2.1%	2.6%
2．土木		218,534	198,291	195,552	204,659	213,415	222,300	233,600	222,500	226,400	225,400
	（対前年度伸び率）	-5.5%	-2.2%	1.3%	0.2%	4.3%	4.2%	5.1%	-4.8%	1.8%	-0.4%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	168,100	179,100	169,100	172,200	172,100
	（対前年度伸び率）	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.8%	6.5%	-5.6%	1.8%	-0.1%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	133,094	135,472	142,800	148,300	146,000	150,500	146,900
	（対前年度伸び率）	-7.9%	-6.4%	-4.1%	3.2%	1.8%	5.4%	3.9%	-1.6%	3.1%	-2.4%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	22,970	23,397	25,300	30,800	23,100	21,700	25,200
	（対前年度伸び率）	-11.3%	52.2%	32.7%	-8.4%	1.9%	8.1%	21.7%	-25.0%	-6.1%	16.1%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,200	54,500	53,400	54,200	53,300
	（対前年度伸び率）	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.6%	0.6%	-2.0%	1.5%	-1.7%
再掲 総計 政府		189,738	179,820	202,048	217,800	215,910	227,200	239,500	229,300	233,300	234,800
	（対前年度伸び率）	-8.9%	0.3%	8.6%	3.8%	-0.9%	5.2%	5.4%	-4.3%	1.7%	0.6%
再掲 総計 民間		325,938	239,462	364,420	395,451	402,361	397,700	369,500	383,200	401,200	408,500
	（対前年度伸び率）	1.9%	-4.3%	26.2%	4.7%	1.7%	-1.2%	-7.1%	3.7%	4.7%	1.8%
再掲 建築 政府		20,527	22,096	56,087	61,736	57,041	59,100	60,400	60,200	61,100	62,700
	（対前年度伸び率）	-13.9%	-0.1%	35.0%	10.6%	-7.6%	3.6%	2.2%	-0.3%	1.5%	2.6%
再掲 建築 民間		276,615	198,895	314,829	346,856	347,815	343,500	315,000	329,800	347,000	355,200
	（対前年度伸び率）	1.3%	-2.9%	31.0%	6.0%	0.3%	-1.2%	-8.3%	4.7%	5.2%	2.4%
再掲 土木 政府		169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	168,100	179,100	169,100	172,200	172,100
	（対前年度伸び率）	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.8%	6.5%	-5.6%	1.8%	-0.1%
再掲 土木 民間		49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,200	54,500	53,400	54,200	53,300
	（対前年度伸び率）	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.6%	0.6%	-2.0%	1.5%	-1.7%
再掲 民間非住宅建設		141,680	109,683	145,510	163,122	169,762	170,100	159,700	161,600	173,400	174,900
	（対前年度伸び率）	4.0%	-10.0%	3.9%	6.8%	4.1%	0.2%	-6.1%	1.2%	7.3%	0.9%

建設投資（実質値：2015年度基準）の推移

（単位：億円・%）

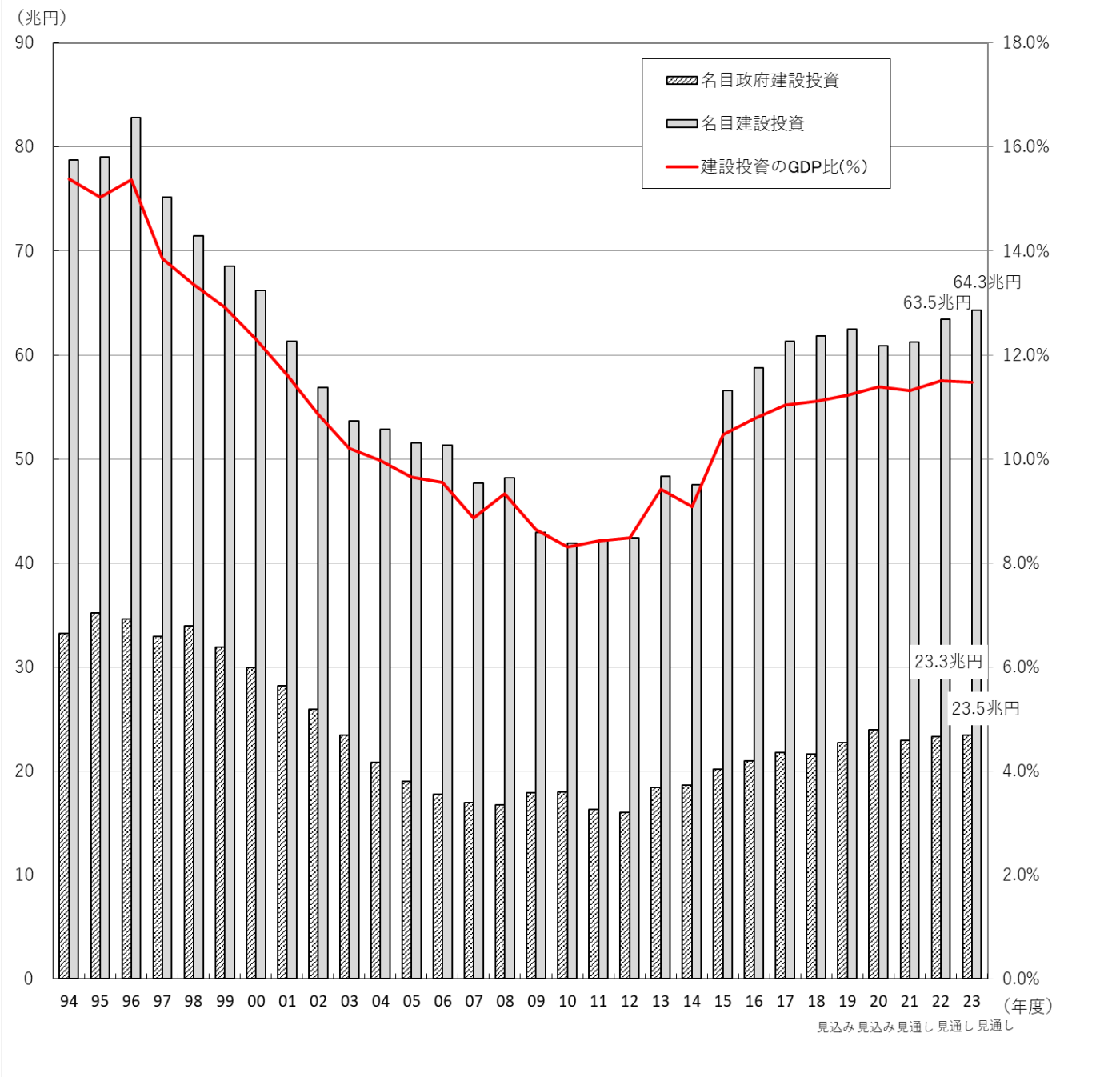
項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019（見込み）	2020（見込み）	**2021（見通し）**	**2022（見通し）**	**2023（見通し）**
総計		575,087	448,943	566,468	599,762	585,455	578,085	563,989	540,607	528,378	534,841
	（対前年度伸び率）	-3.4%	-2.6%	19.0%	2.4%	-2.4%	-1.3%	-2.4%	-4.1%	-2.3%	1.2%
1．建築		328,948	236,580	370,916	399,948	384,203	373,413	348,451	343,598	338,198	344,382
	（対前年度伸び率）	-0.8%	-2.5%	31.3%	4.7%	-3.9%	-2.8%	-6.7%	-1.4%	-1.6%	1.8%
(1)住宅		208,873	143,846	164,808	172,004	164,026	155,419	145,087	143,218	138,129	140,230
	（対前年度伸び率）	-1.2%	0.9%	5.7%	0.2%	-4.6%	-5.2%	-6.6%	-1.3%	-3.6%	1.5%
政府		5,946	5,489	7,898	6,067	4,933	4,070	4,174	3,386	3,437	3,573
	（対前年度伸び率）	-19.7%	-8.0%	6.2%	-19.9%	-18.7%	-17.5%	2.6%	-18.9%	1.5%	4.0%
民間		202,927	138,357	156,910	165,937	159,093	151,349	140,913	139,832	134,693	136,658
	（対前年度伸び率）	-0.5%	1.3%	5.7%	1.1%	-4.1%	-4.9%	-6.9%	7.0%	-3.7%	1.5%
(2)非住宅		120,075	92,734	130,824	153,333	145,552	144,506	135,550	132,794	134,546	137,370
	（対前年度伸び率）	-0.1%	-7.3%	3.4%	12.1%	-5.1%	-0.7%	-6.2%	-2.0%	1.3%	2.1%
政府		16,883	18,256	34,905	41,381	36,652	37,488	38,412	36,974	34,994	35,936
	（対前年度伸び率）	-12.8%	2.7%	1.7%	19.3%	-11.4%	2.3%	2.5%	-3.7%	-5.4%	2.7%
民間		103,192	74,478	95,919	111,952	108,900	107,018	97,138	95,820	99,552	101,434
	（対前年度伸び率）	2.3%	-9.5%	4.0%	9.6%	-2.7%	-1.7%	-9.2%	-1.4%	3.9%	1.9%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	74,611	74,625	73,488	67,814	67,586	65,523	66,782
	（対前年度伸び率）	-	-	-	1.4%	0.0%	-1.5%	-7.7%	-0.3%	-3.1%	1.9%
政府		-	-	13,284	12,937	12,439	13,116	13,302	13,050	12,700	12,841
	（対前年度伸び率）	-	-	-	-3.6%	-3.8%	5.4%	1.4%	-1.9%	-2.7%	1.1%
民間		-	-	62,000	61,674	62,186	60,372	54,512	54,537	52,823	53,941
	（対前年度伸び率）	-	-	-	2.6%	0.8%	-2.9%	-9.7%	0.0%	-3.1%	2.1%
2．土木		246,139	212,363	195,552	199,814	201,252	204,672	215,538	197,010	190,180	190,459
	（対前年度伸び率）	-6.7%	-2.6%	1.0%	-1.9%	0.7%	1.7%	5.3%	-8.6%	-3.5%	0.1%
(1)政府		190,844	169,161	145,961	152,219	149,599	154,533	165,075	149,632	144,715	145,393
	（対前年度伸び率）	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.8%	-1.7%	3.3%	6.8%	-9.4%	-3.3%	0.5%
(ア)公共事業		170,263	139,847	119,549	129,721	127,443	131,129	136,556	129,161	126,554	124,102
	（対前年度伸び率）	-9.2%	-6.8%	-4.4%	1.1%	-1.8%	2.9%	4.1%	-5.4%	-2.0%	-1.9%
(イ)その他		20,581	29,314	26,412	22,498	22,156	23,404	28,519	20,470	18,161	21,291
	（対前年度伸び率）	-13.0%	51.7%	32.3%	-10.2%	-1.5%	5.6%	21.9%	-28.2%	-11.3%	17.2%
(2)民間		55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,139	50,463	47,378	45,464	45,066
	（対前年度伸び率）	5.2%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	0.6%	-6.1%	-4.0%	-0.9%
再掲	総計　政府	213,673	192,906	202,048	212,604	203,623	209,207	220,963	203,041	195,846	197,742
	（対前年度伸び率）	-10.2%	-0.1%	8.2%	1.7%	-4.2%	2.7%	5.6%	-8.1%	-3.5%	1.0%
	総計　民間	361,414	256,037	364,420	387,158	381,832	368,878	343,026	337,566	332,532	337,099
	（対前年度伸び率）	1.1%	-4.3%	26.0%	2.8%	-1.4%	-3.4%	-7.0%	-1.6%	-1.5%	1.4%
	建築　政府	22,829	23,745	56,087	60,385	54,024	54,674	55,888	53,409	51,130	52,349
	（対前年度伸び率）	-14.7%	0.0%	34.3%	8.4%	-10.5%	1.2%	2.2%	-4.4%	-4.3%	2.4%
	建築　民間	306,119	212,835	314,829	339,563	330,179	318,739	292,563	290,188	287,068	292,033
	（対前年度伸び率）	0.4%	-2.8%	30.8%	4.0%	-2.8%	-3.5%	-8.2%	-0.8%	-1.1%	1.7%
	土木　政府	190,844	169,161	145,961	152,219	149,599	154,533	165,075	149,632	144,715	145,393
	（対前年度伸び率）	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.8%	-1.7%	3.3%	6.8%	-9.4%	-3.3%	0.5%
	土木　民間	55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,139	50,463	47,378	45,464	45,066
	（対前年度伸び率）	5.2%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	0.6%	-6.1%	-4.0%	-0.9%
	民間非住宅建設	158,487	117,680	145,510	159,547	160,553	157,157	147,601	143,198	145,016	146,500
	（対前年度伸び率）	3.3%	-10.1%	3.3%	4.7%	0.6%	-2.1%	-6.1%	-3.0%	1.3%	1.0%

建設投資（名目値）の推移（四半期）

（単位：億円・%）

項目	年度	2020(見込み)				2021(見通し)				2022(見通し)				2023(見通し)			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
総計		134,136	149,902	165,184	159,777	135,770	152,754	168,041	155,935	137,336	154,744	174,545	167,874	144,884	156,476	174,302	167,638
	(対前年同期伸び率)	-2.4%	-4.2%	-0.5%	-2.6%	1.2%	1.9%	1.7%	-2.4%	1.2%	1.3%	3.9%	7.7%	5.5%	1.1%	-0.1%	-0.1%
1．建築		88,671	96,409	98,467	91,854	90,197	100,279	105,410	94,114	92,436	102,585	109,165	103,914	99,403	104,781	109,962	103,754
	(対前年同期伸び率)	-7.1%	-9.5%	-4.0%	-6.4%	1.7%	4.0%	7.1%	2.5%	2.5%	2.3%	3.6%	10.4%	7.5%	2.1%	0.7%	-0.2%
(1)住宅		37,282	39,307	40,507	38,604	37,970	42,696	44,113	39,921	38,503	43,000	45,789	42,608	40,988	44,086	46,381	42,846
	(対前年同期伸び率)	-6.9%	-10.2%	-6.7%	-3.3%	1.8%	8.6%	8.9%	3.4%	1.4%	0.7%	3.8%	6.7%	6.5%	2.5%	1.3%	0.6%
政府		1,078	1,209	1,164	1,049	874	988	1,031	1,007	952	1,030	1,065	1,153	1,004	1,078	1,108	1,209
	(対前年同期伸び率)	8.9%	9.3%	-0.6%	-6.5%	-19.0%	-18.3%	-11.5%	-4.0%	8.9%	4.3%	3.3%	14.5%	5.5%	4.6%	4.1%	4.9%
民間		36,204	38,099	39,342	37,555	37,096	41,708	43,082	38,914	37,551	41,970	44,724	41,455	39,984	43,008	45,272	41,636
	(対前年同期伸び率)	-7.3%	-10.7%	-6.8%	-3.2%	2.5%	9.5%	9.5%	3.6%	1.2%	0.6%	3.8%	6.5%	6.5%	2.5%	1.2%	0.4%
(2)非住宅		35,283	36,926	38,288	36,303	34,748	37,581	39,695	37,875	36,452	39,921	43,386	41,341	38,816	41,077	43,688	41,119
	(対前年同期伸び率)	-4.3%	-7.6%	-7.0%	-5.9%	-1.5%	1.8%	3.7%	4.3%	4.9%	6.2%	9.3%	9.2%	6.5%	2.9%	0.7%	-0.5%
政府		9,733	10,405	11,064	10,398	9,923	10,765	11,291	9,720	8,923	10,406	11,638	10,933	9,986	10,899	11,632	10,583
	(対前年同期伸び率)	7.1%	1.4%	1.5%	0.5%	2.0%	3.5%	2.1%	-6.5%	-10.1%	-3.3%	3.1%	12.5%	11.9%	4.7%	-0.1%	-3.2%
民間		25,550	26,521	27,224	25,905	24,825	26,815	28,404	28,155	27,528	29,516	31,748	30,408	28,831	30,178	32,055	30,536
	(対前年同期伸び率)	-8.0%	-10.6%	-10.1%	-8.2%	-2.8%	1.1%	4.3%	8.7%	10.9%	10.1%	11.8%	8.0%	4.7%	2.2%	1.0%	0.4%
(3)建築補修(改装・改修)		16,106	20,175	19,673	16,946	17,479	20,002	21,601	16,318	17,481	19,664	19,991	19,964	19,599	19,618	19,894	19,789
	(対前年同期伸び率)	-13.1%	-11.4%	9.0%	-13.7%	8.5%	-0.9%	9.8%	-3.7%	0.0%	-1.7%	-7.5%	22.3%	12.1%	-0.2%	-0.5%	-0.9%
政府		3,520	4,580	2,725	3,475	2,911	3,923	5,024	2,742	3,068	3,843	4,076	4,014	3,398	3,817	4,049	3,936
	(対前年同期伸び率)	10.9%	19.3%	-19.6%	-5.9%	-17.3%	-14.3%	84.4%	-21.1%	5.4%	-2.1%	-18.9%	46.4%	10.8%	-0.7%	-0.7%	-1.9%
民間		12,586	15,595	16,948	13,471	14,568	16,079	16,578	13,576	14,413	15,821	15,915	15,951	16,201	15,801	15,845	15,853
	(対前年同期伸び率)	-18.1%	-17.6%	15.6%	-15.5%	15.7%	3.1%	-2.2%	0.8%	-1.1%	-1.6%	-4.0%	17.5%	12.4%	-0.1%	-0.4%	-0.6%
2．土木		45,465	53,494	66,717	67,924	45,573	52,475	62,631	61,821	44,901	52,159	65,380	63,960	45,480	51,695	64,340	63,885
	(対前年同期伸び率)	8.1%	6.9%	5.1%	3.0%	0.2%	-1.9%	-6.1%	-9.0%	-1.5%	-0.6%	4.4%	3.5%	1.3%	-0.9%	-1.6%	-0.1%
(1)政府		32,436	40,437	52,933	53,294	32,785	39,659	49,018	47,639	31,851	39,264	51,627	49,458	32,662	39,156	50,908	49,374
	(対前年同期伸び率)	11.1%	8.6%	6.1%	3.7%	1.1%	-1.9%	-7.4%	-10.6%	-2.8%	-1.0%	5.3%	3.8%	2.5%	-0.3%	-1.4%	-0.2%
(ア)公共事業		25,360	33,056	45,137	44,746	27,091	34,029	43,196	41,684	27,178	34,196	45,931	43,196	27,149	33,294	44,323	42,134
	(対前年同期伸び率)	9.3%	6.5%	4.4%	-0.4%	6.8%	2.9%	-4.3%	-6.8%	0.3%	0.5%	6.3%	3.6%	-0.1%	-2.6%	-3.5%	-2.5%
(イ)その他		7,076	7,380	7,796	8,548	5,694	5,629	5,822	5,955	4,673	5,069	5,696	6,262	5,513	5,863	6,585	7,239
	(対前年同期伸び率)	18.2%	19.0%	17.2%	32.8%	-19.5%	-23.7%	-25.3%	-30.3%	-17.9%	-10.0%	-2.2%	5.2%	18.0%	15.7%	15.6%	15.6%
(2)民間		13,029	13,057	13,784	14,630	12,788	12,816	13,613	14,182	13,050	12,895	13,753	14,502	12,819	12,538	13,432	14,511
	(対前年同期伸び率)	1.1%	1.9%	1.5%	0.5%	-1.9%	-1.8%	-1.2%	-3.1%	2.0%	0.6%	1.0%	2.3%	-1.8%	-2.8%	-2.3%	0.1%
再掲	総計　政府	46,767	56,630	67,886	68,217	46,493	55,335	66,364	61,108	44,794	54,543	68,406	65,558	47,050	54,950	67,698	65,102
	(対前年同期伸び率)	10.2%	8.0%	3.9%	2.5%	-0.6%	-2.3%	-2.2%	-10.4%	-3.7%	-1.4%	3.1%	7.3%	5.0%	0.7%	-1.0%	-0.7%
	総計　民間	87,369	93,272	97,298	91,561	89,277	97,419	101,677	94,827	92,543	100,201	106,139	102,316	97,834	101,525	106,605	102,536
	(対前年同期伸び率)	-8.1%	-10.4%	-3.4%	-6.1%	2.2%	4.4%	4.5%	3.6%	3.7%	2.9%	4.4%	7.9%	5.7%	1.3%	0.4%	0.2%
	建築　政府	14,331	16,194	14,953	14,922	13,709	15,676	17,346	13,469	12,943	15,279	16,779	16,100	14,388	15,794	16,789	15,728
	(対前年同期伸び率)	8.1%	6.5%	-3.3%	-1.6%	-4.3%	-3.2%	16.0%	-9.7%	-5.6%	-2.5%	-3.3%	19.5%	11.2%	3.4%	0.1%	-2.3%
	建築　民間	74,340	80,215	83,514	76,931	76,489	84,603	88,064	80,645	79,493	87,307	92,386	87,815	85,015	88,987	93,173	88,025
	(対前年同期伸び率)	-9.5%	-12.1%	-4.2%	-7.3%	2.9%	5.5%	5.4%	4.8%	3.9%	3.2%	4.9%	8.9%	6.9%	1.9%	0.9%	0.2%
	土木　政府	32,436	40,437	52,933	53,294	32,785	39,659	49,018	47,639	31,851	39,264	51,627	49,458	32,662	39,156	50,908	49,374
	(対前年同期伸び率)	11.1%	8.6%	6.1%	3.7%	1.1%	-1.9%	-7.4%	-10.6%	-2.8%	-1.0%	5.3%	3.8%	2.5%	-0.3%	-1.4%	-0.2%
	土木　民間	13,029	13,057	13,784	14,630	12,788	12,816	13,613	14,182	13,050	12,895	13,753	14,502	12,819	12,538	13,432	14,511
	(対前年同期伸び率)	1.1%	1.9%	1.5%	0.5%	-1.9%	-1.8%	-1.2%	-3.1%	2.0%	0.6%	1.0%	2.3%	-1.8%	-2.8%	-2.3%	0.1%
	民間非住宅建設	38,579	39,578	41,008	40,534	37,613	39,632	42,018	42,337	40,578	42,410	45,501	44,910	41,649	42,717	45,488	45,046
	(対前年同期伸び率)	-5.1%	-6.9%	-6.5%	-5.3%	-2.5%	0.1%	2.5%	4.4%	7.9%	7.0%	8.3%	6.1%	2.6%	0.7%	0.0%	0.3%

建設投資額（名目値）と GDP（名目値）比の推移



注）2021 年度までの GDP（名目値）は内閣府「国民経済計算」（2022 年 9 月 8 日公表）より。

●建設工事受注動態統計調査の遡及改定を踏まえた前回予測（7 月公表）の改定

建設投資（名目値）の推移

（単位：億円・％）

項目	年度	7月推計公表値…① 2021（見通し）	2022（見通し）	2023（見通し）	遡及改定反映後の値…② 2021（見通し）	2022（見通し）	2023（見通し）	差（②-①） 2021（見通し）	2022（見通し）	2023（見通し）
総計		608,700	627,600	641,800	612,500	628,500	635,900	3,800	900	-5,900
	（対前年度伸び率）	0.0%	3.1%	2.3%	0.6%	2.6%	1.2%	0.6%	-0.5%	-1.1%
1．建築		389,100	403,700	417,900	390,000	403,500	414,700	900	-200	-3,200
	（対前年度伸び率）	3.6%	3.8%	3.5%	3.9%	3.5%	2.8%	0.2%	-0.3%	-0.7%
(1)住宅		164,800	168,700	174,600	164,700	168,500	174,300	-100	-200	-300
	（対前年度伸び率）	5.8%	2.4%	3.5%	5.8%	2.3%	3.4%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
政府		4,000	4,300	3,900	3,900	4,200	3,700	-100	-100	-200
	（対前年度伸び率）	-11.1%	7.5%	-9.3%	-13.3%	7.7%	-11.9%	-2.2%	0.2%	-2.6%
民間		160,800	164,400	170,700	160,800	164,300	170,600	0	-100	-100
	（対前年度伸び率）	6.3%	2.2%	3.8%	6.3%	2.2%	3.8%	0.0%	-0.1%	0.0%
(2)非住宅		148,900	158,200	164,300	149,900	158,200	161,400	1,000	0	-2,900
	（対前年度伸び率）	1.4%	6.2%	3.9%	2.1%	5.5%	2.0%	0.7%	-0.7%	-1.8%
政府		40,700	39,800	39,800	41,700	40,100	39,600	1,000	300	-200
	（対前年度伸び率）	-2.2%	-2.2%	0.0%	0.2%	-3.8%	-1.2%	2.4%	-1.6%	-1.2%
民間		108,200	118,400	124,500	108,200	118,100	121,800	0	-300	-2,700
	（対前年度伸び率）	2.9%	9.4%	5.2%	2.9%	9.1%	3.1%	0.0%	-0.3%	-2.0%
(3)建築補修(改装・改修)		75,400	76,800	79,000	75,400	76,800	79,000	0	0	0
	（対前年度伸び率）	3.4%	1.9%	2.9%	3.4%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
政府		14,600	14,900	15,200	14,600	14,900	15,200	0	0	0
	（対前年度伸び率）	2.1%	2.1%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
民間		60,800	61,900	63,800	60,800	61,900	63,800	0	0	0
	（対前年度伸び率）	3.8%	1.8%	3.1%	3.8%	1.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2．土木		219,600	223,900	223,900	222,500	225,000	221,200	2,900	1,100	-2,700
	（対前年度伸び率）	-6.0%	2.0%	0.0%	-4.8%	1.1%	-1.7%	1.2%	-0.8%	-1.7%
(1)政府		167,700	171,400	169,300	169,100	172,700	169,500	1,400	1,300	200
	（対前年度伸び率）	-6.4%	2.2%	-1.2%	-5.6%	2.1%	-1.9%	0.8%	-0.1%	-0.6%
(ア)公共事業		145,300	146,700	139,400	146,000	147,400	139,400	700	700	0
	（対前年度伸び率）	-2.0%	1.0%	-5.0%	-1.6%	1.0%	-5.4%	0.5%	0.0%	-0.5%
(イ)その他		22,400	24,700	29,900	23,100	25,300	30,100	700	600	200
	（対前年度伸び率）	-27.3%	10.3%	21.1%	-25.0%	9.5%	19.0%	2.3%	-0.7%	-2.1%
(2)民間		51,900	52,500	54,600	53,400	52,300	51,700	1,500	-200	-2,900
	（対前年度伸び率）	-4.8%	1.2%	4.0%	-2.0%	-2.1%	-1.1%	2.8%	-3.2%	-5.1%
再掲 総計 政府		227,000	230,400	228,200	229,300	231,900	228,000	2,300	1,500	-200
	（対前年度伸び率）	-5.2%	1.5%	-1.0%	-4.3%	1.1%	-1.7%	1.0%	-0.4%	-0.7%
再掲 総計 民間		381,700	397,200	413,600	383,200	396,600	407,900	1,500	-600	-5,700
	（対前年度伸び率）	3.3%	4.1%	4.1%	3.7%	3.5%	2.8%	0.4%	-0.6%	-1.3%
再掲 建築 政府		59,300	59,000	58,900	60,200	59,200	58,500	900	200	-400
	（対前年度伸び率）	-1.8%	-0.5%	-0.2%	-0.3%	-1.7%	-1.2%	1.5%	-1.2%	-1.0%
再掲 建築 民間		329,800	344,700	359,000	329,800	344,300	356,200	0	-400	-2,800
	（対前年度伸び率）	4.7%	4.5%	4.1%	4.7%	4.4%	3.5%	0.0%	-0.1%	-0.7%
再掲 土木 政府		167,700	171,400	169,300	169,100	172,700	169,500	1,400	1,300	200
	（対前年度伸び率）	-6.4%	2.2%	-1.2%	-5.6%	2.1%	-1.9%	0.8%	-0.1%	-0.6%
再掲 土木 民間		51,900	52,500	54,600	53,400	52,300	51,700	1,500	-200	-2,900
	（対前年度伸び率）	-4.8%	1.2%	4.0%	-2.0%	-2.1%	-1.1%	2.8%	-3.2%	-5.1%
再掲 民間非住宅建設		160,100	170,900	179,100	161,600	170,400	173,500	1,500	-500	-5,600
	（対前年度伸び率）	0.3%	6.7%	4.8%	1.2%	5.4%	1.8%	0.9%	-1.3%	-3.0%

●建設工事受注動態統計調査の遡及改定を踏まえた前回予測（7 月公表）の改定

建設投資（実質値：2015年度基準）の推移

（単位：億円・％）

項目	年度	7月推計公表値…① 2021（見通し）	2022（見通し）	2023（見通し）	遡及改定反映後の値…② 2021（見通し）	2022（見通し）	2023（見通し）	差（②-①） 2021（見通し）	2022（見通し）	2023（見通し）
総計		538,643	528,824	540,903	541,950	529,521	535,736	3,307	696	-5,167
	（対前年度伸び率）	-4.5%	-1.8%	2.3%	-3.9%	-2.3%	1.2%	0.6%	-0.5%	-1.1%
1．建築		343,831	337,067	345,055	344,621	336,845	342,383	790	-222	-2,672
	（対前年度伸び率）	-1.3%	-2.0%	2.4%	-1.1%	-2.3%	1.6%	0.2%	-0.3%	-0.7%
(1)住宅		144,030	138,570	141,484	143,935	138,370	141,208	-95	-200	-276
	（対前年度伸び率）	-0.7%	-3.8%	2.1%	-0.8%	-3.9%	2.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
政府		3,497	3,567	3,190	3,403	3,411	2,971	-94	-156	-219
	（対前年度伸び率）	-16.2%	2.0%	-10.6%	-18.5%	0.2%	-12.9%	-2.3%	-1.8%	-2.3%
民間		140,532	135,003	138,294	140,532	134,959	138,237	-0	-44	-57
	（対前年度伸び率）	-0.3%	-3.9%	2.4%	-0.3%	-4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)非住宅		132,215	132,975	136,790	133,100	132,953	134,393	885	-22	-2,397
	（対前年度伸び率）	-2.5%	0.6%	2.9%	-1.8%	-0.1%	1.1%	0.7%	-0.7%	-1.8%
政府		36,173	33,475	33,188	37,058	33,740	33,014	885	265	-174
	（対前年度伸び率）	-5.8%	-7.5%	-0.9%	-3.5%	-9.0%	-2.2%	2.3%	-1.5%	-1.3%
民間		96,042	99,500	103,601	96,042	99,213	101,379	0	-287	-2,222
	（対前年度伸び率）	-1.1%	3.6%	4.1%	-1.1%	3.3%	2.2%	0.0%	-0.3%	-1.9%
(3)建築補修(改装・改修)		67,586	65,522	66,782	67,586	65,522	66,782	0	0	0
	（対前年度伸び率）	-0.3%	-3.1%	1.9%	-0.3%	-3.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
政府		13,050	12,700	12,841	13,050	12,700	12,841	0	0	0
	（対前年度伸び率）	-1.9%	-2.7%	1.1%	-1.9%	-2.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
民間		54,537	52,823	53,941	54,537	52,823	53,941	0	0	0
	（対前年度伸び率）	0.0%	-3.1%	2.1%	0.0%	-3.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2．土木		194,812	191,757	195,848	197,329	192,675	193,353	2,517	918	-2,495
	（対前年度伸び率）	-9.6%	-1.6%	2.1%	-8.4%	-2.4%	0.4%	1.2%	-0.8%	-1.8%
(1)政府		148,645	146,847	148,160	149,825	147,955	148,248	1,180	1,108	88
	（対前年度伸び率）	-10.0%	-1.2%	0.9%	-9.2%	-1.2%	0.2%	0.7%	0.0%	-0.7%
(ア)公共事業		128,706	125,703	122,015	129,300	126,334	122,004	594	632	-12
	（対前年度伸び率）	-5.7%	-2.3%	-2.9%	-5.3%	-2.3%	-3.4%	0.4%	0.0%	-0.5%
(イ)その他		19,939	21,144	26,145	20,525	21,621	26,245	586	477	100
	（対前年度伸び率）	-30.1%	6.0%	23.7%	-28.0%	5.3%	21.4%	2.1%	-0.7%	-2.3%
(2)民間		46,168	44,910	47,688	47,504	44,720	45,105	1,336	-190	-2,583
	（対前年度伸び率）	-8.5%	-2.7%	6.2%	-5.9%	-5.9%	0.9%	2.6%	-3.1%	-5.3%
再掲 総計	政府	201,365	196,588	197,380	203,335	197,806	197,075	1,970	1,218	-305
	（対前年度伸び率）	-8.9%	-2.4%	0.4%	-8.0%	-2.7%	-0.4%	0.9%	-0.3%	-0.8%
総計	民間	337,278	332,236	343,523	338,615	331,715	338,662	1,336	-521	-4,862
	（対前年度伸び率）	-1.7%	-1.5%	3.4%	-1.3%	-2.0%	2.1%	0.4%	-0.5%	-1.3%
建築	政府	52,720	49,741	49,220	53,511	49,851	48,826	790	109	-393
	（対前年度伸び率）	-5.7%	-5.7%	-1.0%	-4.3%	-6.8%	-2.1%	1.4%	-1.2%	-1.0%
建築	民間	291,111	287,326	295,836	291,111	286,995	293,557	-0	-331	-2,279
	（対前年度伸び率）	-0.5%	-1.3%	3.0%	-0.5%	-1.4%	2.3%	0.0%	-0.1%	-0.7%
土木	政府	148,645	146,847	148,160	149,825	147,955	148,248	1,180	1,108	88
	（対前年度伸び率）	-10.0%	-1.2%	0.9%	-9.2%	-1.2%	0.2%	0.7%	0.0%	-0.7%
土木	民間	46,168	44,910	47,688	47,504	44,720	45,105	1,336	-190	-2,583
	（対前年度伸び率）	-8.5%	-2.7%	6.2%	-5.9%	-5.9%	0.9%	2.6%	-3.1%	-5.3%
民間非住宅建設		142,209	144,410	151,289	143,546	143,933	146,484	1,337	-477	-4,805
	（対前年度伸び率）	-3.7%	1.5%	4.8%	-2.7%	0.3%	1.8%	0.9%	-1.3%	-3.0%